

半期報告書

(第104期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

田辺三菱製薬株式会社
(旧会社名 田辺製薬株式会社)

(266008)

目 次

頁

第104期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	5
3	【対処すべき課題】	6
4	【経営上の重要な契約等】	7
5	【研究開発活動】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	10
第4	【提出会社の状況】	11
1	【株式等の状況】	11
2	【株価の推移】	13
3	【役員の状況】	14
第5	【経理の状況】	17
1	【中間連結財務諸表等】	18
2	【中間財務諸表等】	53
第6	【提出会社の参考情報】	75
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	76

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社（旧会社名 田辺製薬株式会社）
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation （旧英訳名 TANABE SEIYAKU CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併し（存続会社は当社）、会社名を「田辺三菱製薬株式会社」、英訳名を「Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	83,523	85,473	93,791	171,552	177,531
経常利益 (百万円)	14,847	15,213	19,232	27,107	32,346
中間(当期)純利益 (百万円)	8,164	9,519	9,939	15,466	20,174
純資産額 (百万円)	212,487	227,093	238,503	218,128	233,595
総資産額 (百万円)	275,633	290,841	303,278	280,813	297,087
1株当たり純資産額 (円)	857.04	921.94	967.89	890.21	948.30
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	32.94	38.86	40.58	62.43	82.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	32.93	—	—	62.43	—
自己資本比率 (%)	77.1	77.6	78.2	77.7	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,195	11,206	8,351	22,688	21,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,502	△3,448	△4,152	△16,826	△8,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,490	△2,967	△3,027	△8,486	△6,059
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	45,076	44,122	47,255	39,249	46,121
従業員数 (人)	4,534	4,608	4,541	4,512	4,554

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第103期中間連結会計期間、第104期中間連結会計期間及び第103期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	79,921	82,028	90,094	163,604	169,930
経常利益 (百万円)	14,386	14,778	17,989	26,315	30,597
中間(当期)純利益 (百万円)	7,848	9,472	9,311	14,922	19,399
資本金 (百万円)	44,261	44,261	44,261	44,261	44,261
発行済株式総数 (千株)	267,597	267,597	267,597	267,597	267,597
純資産額 (百万円)	207,432	220,623	230,696	212,738	226,785
総資産額 (百万円)	266,558	284,183	295,372	273,018	291,295
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.0	13.0	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	77.8	77.6	78.1	77.9	77.9
従業員数 (人)	3,246	3,068	3,068	2,993	3,033

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第103期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	4,477
その他	64
合計	4,541

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,068
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

平成19年9月30日現在、当社および連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

提出会社（国内連結子会社等を含む） 組合員 3,015人

（日本化学エネルギー産業労働組合連合会所属）

タナベ インドネシア社 組合員 242人

台湾田辺製薬股份有限公司 組合員 49人

天津田辺製薬有限公司 組合員 322人

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内医薬品業界は、少子高齢化の急速な進展により、社会構造および疾病構造が大きく変化する中において、ジェネリック医薬品の使用促進など増大する医療費の抑制基調は変わらず、引き続き厳しい環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、中長期的な構造変化に対応して成長し続けるために、中期経営計画「チェンジTANABE 2010」（第103期～第107期/2006年度～2010年度）を策定し、昨年度から次の3つの重点課題の達成に向けて取り組んでおり、当中間連結会計期間についても、おおむね順調に推移いたしました。

重点課題1 自社オリジナル品の研究開発の促進

重点課題2 「レミケード」のポテンシャルの最大化

重点課題3 医療ニーズに対応した成長機会・事業機会への挑戦

さらに、大きな変革への取り組みとして、三菱ウェルファーマ株式会社との合併を決断し、合併準備を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

- ・売上高は、その他事業は減収となりましたが、医薬品事業が医療用医薬品および一般用医薬品ともに増収となり、937億91百万円（前中間連結会計期間比9.7%増）となりました。
- ・営業利益は、原価率の高い品目の売上増加により原価が上昇したものの、販売費及び一般管理費が減少した結果、184億44百万円（同30.9%増）となりました。
- ・研究開発費は、125億28百万円（同10.8%減）となり、売上高に対する比率は13.4%となりました。
- ・経常利益は、受取利息・配当金が増加しましたが、為替差益が減少したことにより、192億32百万円（同26.4%増）となりました。
- ・中間純利益は、特別損失に合併関連費用、特別退職金など29億40百万円を計上したため、99億39百万円（同4.4%増）となりました。
- ・1株当たり中間純利益は、40円58銭（同1円72銭増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

- ・売上高は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などが増加し、873億46百万円（前中間連結会計期間比10.7%増）となりました。
- ・営業利益は、原価率の高い品目の売上増加により原価が上昇したものの、研究開発費を中心として販売費及び一般管理費が減少した結果、184億32百万円（同28.5%増）となりました。

②その他事業

- ・売上高は、田辺製薬商事株式会社の減収により、64億44百万円（同1.8%減）となりましたが、営業利益は、化成品の原価の改善などにより、12百万円（前中間連結会計期間 Δ 246百万円）の黒字となりました。

海外売上高は、海外子会社の売上高や「ワクチン」の輸出が増加し、95億88百万円（前中間連結会計期間比13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して11億33百万円増加し、472億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、83億51百万円の資金を得ました。前中間連結会計期間との比較では、中間純利益および未払金が増加したものの、売上債権の増加と仕入債務の減少および法人税の支払の増加などにより、28億54百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の取得などにより41億52百万円の資金を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金支払いなどに30億27百万円の資金を支出しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品	49,039	0.7
その他	119	△33.1
合計	49,158	0.6

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品	23,060	24.5
その他	5,477	△7.9
合計	28,537	16.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品	87,346	10.7
その他	6,444	△1.8
合計	93,791	9.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	14,883	17.4	17,754	18.9
東邦薬品株式会社	14,061	16.5	16,567	17.7
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	10,101	11.8	10,907	11.6

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医薬品業界では、企業間の競争が激化の一途をたどる一方、社会保障費の削減を目的とした医療制度改革が世界的に進められてきております。少子高齢化が急速に進む日本においても、医療制度の抜本的な改革が断行される厳しい経営環境となっております。また同時に、医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と、生命科学に関する技術革新の進展により、わが国の最重要産業のひとつとしても位置づけられています。

このような経営環境の中、当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社として新たに発足いたしました。田辺三菱製薬は、「グローバル新薬の創製」と「新たな事業機会への挑戦」に向けて事業を大きく展開し、下記の基本戦略を基に2010年度の経営目標の達成に取り組んでまいります。そして、事業規模の拡大と経営基盤の強化を通じて、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップをはかり、企業価値の最大化ならびにより責任ある立場としてさらなる社会への貢献に努めていく所存です。

2010年度経営目標

・ 売上高	4,800億円
・ シナジー効果	270億円
・ 営業利益（のれん償却前）	1,100億円
・ のれん償却費	100億円
・ 営業利益	1,000億円

基本戦略

(1) 国際創薬企業の地位の早期確立

- ・ 合併により強化される創薬力と経営基盤を活用して、海外事業展開を加速します。
- ・ 「糖・脂質代謝疾患」「脳神経疾患」「腎・泌尿器疾患」を重点疾患領域に設定し、両社の強みであるテーマ発掘力及び最適化能力を融合、さらなる強化を進め、世界に通用する新薬の継続的創出をめざします。
- ・ 腎領域を核として、欧米において高リン血症治療薬「コレバイン」、慢性腎臓病薬「MP-146」の第Ⅲ相臨床試験を積極的に推進するなど、グローバル開発を早期に実行します。

(2) 国内市場でのプレゼンス向上

- ・ 国内トップクラスとなる営業力により、プレゼンスの向上を実現します。
- ・ これまでに培ってきた免疫（「レミケード」）及び脳疾患（「ラジカット」等）の戦略領域をより一層強化し、差異化された領域で最も信頼される満足度の高い情報提供活動を行い、免疫・脳疾患でのリーディングカンパニーとしてのポジションを確立します。
- ・ 抗血小板剤「アンブラーグ」、「タリオン」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」、高血圧症治療剤「タナトリル」の重点4製品に営業資源を集中し、シナジー効果の最大化を図ります。

(3) 特色ある製薬企業をめざす

- ・ 医療の変化に対応し、ジェネリック医薬品事業への参入や個別化医療への取り組みなど、新たな事業機会にも積極的に挑戦します。
- ・ 新たに参入するジェネリック医薬品事業では、当社がもつ信頼性保証・研究開発・製造・流通の各基盤をフルに活用し、高品質で充実した製品ラインナップとその安定供給を実現し、患者さんおよび医療関係者が安心して使用できるリライアブルジェネリックを提供します。
- ・ 三菱ケミカルホールディングスグループのヘルスケア各社との連携により、マスメディシンに対応した従来型の医療のみならず、患者さん個々の病態にフォーカスしたターゲットドメディシン、いわゆる個別化医療にも積極的に取り組みます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

(三菱ウェルファーマ株式会社との合併契約)

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、三菱ウェルファーマ株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、三菱ウェルファーマ株式会社では、平成19年6月22日の第6回定時株主総会（書面決議）において、当社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得て、平成19年10月1日付けで合併しております。

合併の目的

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進及び医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化及び三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

合併の方法および合併契約の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

(2) 合併後の社名（商号）

田辺三菱製薬株式会社

（英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation）

(3) 合併比率

三菱ウェルファーマ株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.69株を割当交付いたします。

(4) 合併比率の算定方法

当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村証券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。

当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(5) 合併により交付する株式の数

普通株式316,320,069株

このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。

(6) 合併により増加すべき当社の資本金、準備金および剰余金の額

① 資本金

本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社の資本金の額（三菱ウェルファーマ株式会社は平成19年9月下旬に資本金および資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替える手続きを行い、合併後の田辺三菱製薬株式会社の資本金は50,000百万円となりました。）

② 資本準備金

本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社の資本準備金の額

③ その他資本剰余金

会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額からハおよびニに掲げる合計額を減じて得た額

④ 利益準備金

本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社の利益準備金の額

⑤ その他利益剰余金

本合併の直前の三菱ウェルファーマ株式会社のその他利益剰余金の額

(7) 効力発生日

平成19年10月1日

(8) 会社財産の引継

当社は、効力発生日において、三菱ウェルファーマ株式会社の資産および負債ならびにこれらに付随する全ての権利義務を引き継ぐものとします。

三菱ウェルファーマ株式会社の概要

(1) 住所

大阪市中央区平野町二丁目6番9号

(2) 代表者

代表取締役社長 小峰 健嗣

(3) 資本金（平成19年3月31日現在）

30,560百万円

(4) 事業の内容

医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入および販売

(5) 経営成績（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(連結)

売上高 227,517百万円

当期純利益 24,305百万円

(単体)

売上高 184,173百万円

当期純利益 21,605百万円

(6) 財政状態（平成19年3月31日現在）

(連結)

資産額 323,364百万円

負債額 70,122百万円

純資産額 253,242百万円

(単体)

資産額 295,010百万円

負債額 60,794百万円

純資産額 234,216百万円

(7) 従業員数（平成19年3月31日現在）

(連結) 5,907名

(単体) 3,488名

なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。

5【研究開発活動】

(医薬品事業)

当社グループは、＜循環・代謝＞、＜免疫・炎症＞および＜泌尿器＞の3領域を重点領域として研究開発を推進しています。科学技術の進展により創薬手法が変化していることに加え、そのコストが増大する中で、新薬開発を巡る企業間競争は一層激しさを増していますが、重点化やアライアンスの活用などによる研究開発の効率化を進めるとともに、海外での臨床試験の推進により、自社オリジナル品の創製を促進しています。

当中間連結会計期間の研究開発費は、前中間連結会計期間比15億12百万円減少し、125億28百万円となり、売上高に対する比率は13.4%となりました。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認申請

・本年9月に「レミケード」の関節リウマチについて、用法・用量の変更を申請しました。

臨床試験の開始・進捗

・糖尿病治療薬として期待されるSGLT2阻害剤（TA-7284）は、欧州および米国でジョンソン・エンド・ジョンソン社（米）がフェーズⅠ試験を実施中ですが、本年9月に国内におけるフェーズⅠ試験を開始しました。

・高血圧症・狭心症・不整脈治療剤「メインテート」について、慢性心不全の効能追加を申請していましたが、追加データを取得するため、一旦申請を取り下げました。

開発の中止

・胃炎・胃潰瘍治療剤「ガストローム」は、潰瘍性大腸炎の効能追加として、日本でフェーズⅢ、米国でフェーズⅡ試験を実施していましたが、開発中止を決定しました。

・BKチャネル開口剤（TA-1702）（想定適応症／過活動膀胱）は、グラクソ・スミスクライン社（英）が米国においてフェーズⅠ試験を実施していましたが、開発中止を決定しました。

導出

・本年9月に、「タリオン」の活性成分であるベシル酸ベポタスチンの経鼻用剤での開発販売について、米国カリフォルニア州、イスタ・ファーマシューティカルズ社とライセンス契約を締結しました。

なお、昨年11月に申請しました「レミケード」のクローン病・維持療法の効能追加について、本年11月に承認を取得しました。

(その他事業)

特に記載すべき事項はありません。

なお、その他事業における研究開発費については少額のため、医薬品事業に含めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間における重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成19年6月26日の定時株主総会において定款の変更が決議され、平成19年10月1日をもって発行可能株式総数は1,400,000,000株増加して、2,000,000,000株となりました。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	267,597,847	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	267,597,847	561,417,916	—	—

(注) 平成19年10月1日の三菱ウェルファーマ株式会社との合併にともない、同日付で発行済株式数は293,820,069株増加し、561,417,916株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	267,597,847	—	44,261	—	48,036

(注) 平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と1:0.69の比率で合併した結果、発行済株式総数が293,820,069株、資本金が5,738百万円それぞれ増加し、561,417,916株、50,000百万円となりました。なお、資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,092	7.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,875	5.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,426	5.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,089	4.52
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,800	3.66
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	8,030	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,218	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,611	1.72
メロンバンクエヌエアーエージェント フォーイックライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	One Boston Place, Boston, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,365	1.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,333	1.62
計	—	99,843	37.31

(注) 1 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,092千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,426千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,611千株

2 上記には含まれておりませんが、当社は、自己株式22,679千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.48%）を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

3 ゴールドマン・サックス証券株式会社、およびパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、平成19年8月21日提出の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	備考
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメントL.P. 他1社	14,823	5.54	平成19年8月15日現在
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式 会社他5社	13,483	5.04	平成19年8月15日現在

4 平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併したことにより、提出日現在では、株式会社三菱ケミカルホールディングスが、議決権比率56.4%を保有する、田辺三菱製薬の親会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,679,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 243,835,000	243,834	同上
単元未満株式	普通株式 1,038,847	—	同上
発行済株式総数	267,597,847	—	—
総株主の議決権	—	243,834	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、小倉美術印刷株式会社所有の相互保有株式330株および当社所有の自己株式849株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町 3丁目2-10	22,679,000	—	22,679,000	8.48
(相互保有株式) 小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市若林町 2丁目115	45,000	—	45,000	0.02
計	—	22,724,000	—	22,724,000	8.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,615	1,675	1,624	1,549	1,407	1,450
最低 (円)	1,533	1,522	1,432	1,389	1,157	1,332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役	副社長執行役員	小峰健嗣	昭和22年4月14日生	昭和46年4月 吉富製薬㈱入社 平成9年10月 同社社長室長 平成11年6月 ウェルファイド㈱執行役員社長室長 平成12年1月 同社執行役員経営企画本部長 平成12年6月 同社取締役経営企画本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 三菱ウェルファーマ㈱代表取締役専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役(現任) 平成19年10月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)1	—	平成19年10月1日
取締役	副社長執行役員 経営管理部・ 経理財務部・ 情報システム部・ 内部統制推進部担当	下宿邦彦	昭和20年3月24日生	昭和43年4月 三菱油化㈱入社 平成11年6月 三菱化学㈱理事 戦略スタッフ部門部長 平成12年6月 同社執行役員 平成12年7月 同社戦略スタッフ部門グループ戦略室長 平成14年4月 同社グループ関連室長 平成14年6月 三菱ウェルファーマ㈱取締役 平成15年1月 同社常務取締役常務執行役員経営本部長 平成15年4月 同社常務取締役常務執行役員経営本部長兼業務本部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成17年10月 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役 平成19年10月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)1	—	平成19年10月1日
取締役	常務執行役員 信頼性保証本部長	川田俊展	昭和19年8月13日生	昭和48年4月 吉富製薬㈱入社 平成11年6月 同社執行役員開発本部長 平成12年6月 同社執行役員医薬情報本部長 平成14年6月 三菱ウェルファーマ㈱常務執行役員保証本部長 平成16年6月 同社常務取締役兼常務執行役員保証本部長 平成17年6月 同社取締役兼常務執行役員保証本部長 平成19年10月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)1	—	平成19年10月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		中山 清	昭和20年12月24日生	昭和43年4月 三菱化成工業㈱入社 平成13年6月 三菱化学㈱執行役員 平成13年12月 ヴォイジーン㈱取締役社長 平成16年4月 三菱化学㈱執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員(現任) 平成16年6月 三菱ウェルファーマ㈱取締役 平成17年10月 ㈱三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員(現任) 平成19年10月 当社取締役(現任)	(注)1	—	平成19年 10月1日
常任監査役 常勤		成松明博	昭和22年8月12日生	昭和48年4月 三菱化成工業㈱入社 平成11年10月 三菱東京製薬㈱臨床開発 推進部長 平成12年10月 同社創業企画部長 平成13年10月 三菱ファーマアメリカ社 社長 平成15年7月 三菱ウェルファーマ㈱執 行役員創業本部副本部長 平成16年6月 同社常務執行役員創業本 部副本部長 平成16年7月 同社常務執行役員創業本 部部長 平成18年7月 同社常勤監査役 平成19年10月 当社常任監査役(現任)	(注)2	—	平成19年 10月1日
監査役		西田 孝	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 ㈱三菱銀行入行 平成14年9月 三菱証券㈱執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 ㈱東京三菱銀行執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役 員 平成19年6月 ㈱三菱ケミカルホールデ ィングス常勤監査役(現 任) 平成19年6月 三菱ウェルファーマ㈱監 査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	(注)2	—	平成19年 10月1日

- (注) 1 上記新任取締役の任期は、平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時までです。
2 上記新任監査役の任期は、平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までです。
3 所有株式数は就任日現在の保有状況です。
4 取締役 中山清は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5 監査役 西田孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常任監査役 常勤	—	畑中 進	平成19年9月30日
監査役	—	宇野郁夫	平成19年9月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 医療情報部・経営戦略部・ 事業開発部・製品戦略部 担当	代表取締役	専務執行役員 研究本部長	土屋裕弘	平成19年10月1日
取締役	常務執行役員 開発本部長	取締役	執行役員 渉外担当 兼 開発本部長	柳澤憲一	平成19年10月1日
取締役	常務執行役員 知的財産部・広報部・環境 安全部・監査部担当	取締役	執行役員 財務経理部長	浜岡純治	平成19年10月1日

(注) 当社では、上記取締役のほか、以下の15名を執行役員に任命しております。

常務執行役員 国際事業部担当	下左近 晃
常務執行役員 製薬本部長	中尾 明夫
常務執行役員 営業本部長	江藤 晃
常務執行役員 総務部・人事部・法務部・東京業務センター担当	松下 勝義
常務執行役員 営業本部副本部長	島 義尚
執行役員 信頼性保証本部副本部長 兼 安全管理統括部長	永繁 晶二
執行役員 研究本部長	中島 透
執行役員 営業本部営業統括部長	生駒 英信
執行役員 法務部長	松田 伸一
執行役員 医療情報部長	吉田 好正
執行役員 人事部長	尾崎 建一
執行役員 総務部長	服部 清隆
執行役員 研究本部副本部長 兼 創薬化学研究所長	大水 博
執行役員 営業本部製品統括部長 兼 レミケード部長	村上 誠一
執行役員 経営管理部長	子林 孝司

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			35,982		29,245		38,197		
2 受取手形及び売掛金	※2		57,206		62,615		60,127		
3 有価証券			13,825		26,977		19,372		
4 たな卸資産			22,352		23,755		20,790		
5 繰延税金資産			3,738		3,573		4,036		
6 その他			2,191		2,634		2,550		
貸倒引当金			△18		△28		△23		
流動資産合計			135,278	46.5	148,772	49.1	145,049	48.8	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物			23,234		22,376		22,584		
(2) 機械装置及び運搬具			6,392		5,545		5,724		
(3) 工具、器具及び備品			2,856		2,491		2,759		
(4) 土地			12,810		12,848		12,829		
(5) 建設仮勘定			28	15.6	4,166	15.6	1,535	45,434	15.3
2 無形固定資産									
(1) 商標権			286		2		98		
(2) のれん			129		67		98		
(3) ソフトウェア			2,440		1,390		1,839		
(4) その他			172	1.0	175	0.5	174	2,210	0.8
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			79,956		79,108		76,923		
(2) 長期貸付金			1,103		203		1,034		
(3) 長期前払費用			476		368		417		
(4) 繰延税金資産			516		278		430		
(5) 前払年金費用			20,295		20,561		20,655		
(6) その他			4,920		4,970		4,983		
貸倒引当金			△57	36.9	△50	34.8	△51	104,393	35.1
固定資産合計			155,562	53.5	154,505	50.9	152,037	51.2	
資産合計			290,841	100.0	303,278	100.0	297,087	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	19,673		14,598		13,970		
2	短期借入金	141		—		11		
3	1年以内に返済予定の長期借入金	30		29		30		
4	未払金	3,992		14,870		7,668		
5	未払法人税等	6,418		5,117		9,674		
6	未払消費税等	495		372		648		
7	賞与引当金	4,274		5,016		4,453		
8	役員賞与引当金	21		4		42		
9	返品調整引当金	231		145		208		
10	売上割戻引当金	242		270		303		
11	その他	1,045		782		960		
	流動負債合計	36,567	12.6	41,208	13.6	37,973	12.8	
II 固定負債								
1	長期借入金	105		74		90		
2	繰延税金負債	9,648		7,370		8,313		
3	退職給付引当金	11,743		11,069		11,744		
4	役員退職慰労引当金	320		10		341		
5	スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,226		4,554		4,891		
6	その他	135		487		136		
	固定負債合計	27,180	9.3	23,566	7.8	25,518	8.6	
	負債合計	63,748	21.9	64,774	21.4	63,491	21.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	44,261	15.2	44,261	14.6	44,261	14.9	
2	資本剰余金	48,136	16.6	48,139	15.9	48,137	16.2	
3	利益剰余金	135,879	46.7	150,612	49.7	143,612	48.3	
4	自己株式	△22,238	△7.6	△22,311	△7.5	△22,270	△7.5	
	株主資本合計	206,039	70.9	220,701	72.7	213,741	71.9	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	20,613	7.1	16,580	5.5	18,811	6.3	
2	繰延ヘッジ損益	12	0.0	53	0.0	250	0.1	
3	為替換算調整勘定	△835	△0.3	△296	△0.1	△536	△0.2	
	評価・換算差額等合計	19,790	6.8	16,337	5.4	18,525	6.2	
III 少数株主持分								
	少数株主持分	1,263	0.4	1,464	0.5	1,327	0.5	
	純資産合計	227,093	78.1	238,503	78.6	233,595	78.6	
	負債純資産合計	290,841	100.0	303,278	100.0	297,087	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			85,473	100.0		93,791	100.0	177,531	100.0	
II 売上原価			32,288	37.8		37,211	39.7	69,051	38.9	
売上総利益			53,185	62.2		56,579	60.3	108,479	61.1	
返品調整引当金戻 入額			74	0.1		63	0.1	97	0.1	
差引売上総利益			53,259	62.3		56,642	60.4	108,576	61.2	
III 販売費及び一般管理 費										
1 広告宣伝費		1,061			938		1,803			
2 販売諸費		2,731			3,475		5,786			
3 給料賃金		5,546			5,536		11,113			
4 賞与引当金繰入額		2,562			2,605		2,708			
5 役員賞与引当金繰 入額		21			1		48			
6 賞与手当等		541			682		3,562			
7 退職給付引当金繰 入額		577			644		1,165			
8 役員退職慰労引当 金繰入額		29			21		65			
9 減価償却費		1,011			709		1,965			
10 研究開発費		14,040			12,528		28,519			
11 のれん償却額		31			31		62			
12 その他		11,009	39,164	45.8	11,024	38,198	40.7	21,318	78,120	44.0
営業利益			14,094	16.5		18,444	19.7		30,456	17.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		286			615		656			
2 受取配当金		346			425		580			
3 賃貸料		17			17		34			
4 為替差益		604			—		926			
5 持分法による投資 利益		18			0		70			
6 その他		246	1,519	1.8	234	1,294	1.3	365	2,633	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		3			10		9			
2 寄付金		104			105		168			
3 為替差損		—			98		—			
4 固定資産除却損		188			126		263			
5 たな卸資産廃棄損		67			82		159			
6 その他		38	401	0.5	83	506	0.5	141	742	0.4
経常利益			15,213	17.8		19,232	20.5		32,346	18.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	6		9		7	
2 投資有価証券売却益		24		5		1,554	
3 貸倒引当金戻入益		42		—		36	
4 その他		—	72 0.1	8	23 0.0	—	1,598 0.9
VII 特別損失							
1 合併関連費用	※2	—		2,047		687	
2 特別退職金		—		712		—	
3 固定資産処分損	※3	—		149		—	
4 投資有価証券評価損		17		27		17	
5 投資有価証券売却損		3		3		14	
6 その他		—	20 0.0	—	2,940 3.1	30	749 0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,265 17.9		16,315 17.4		33,195 18.7
法人税、住民税及 び事業税		6,321		4,961		14,020	
法人税等調整額		△643	5,677 6.7	1,309	6,270 6.7	△1,082	12,938 7.3
少数株主利益			△68 △0.1		△105 △0.1		△83 △0.0
中間(当期)純利益			9,519 11.1		9,939 10.6		20,174 11.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,261	48,134	128,844	△22,193	199,047
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,449		△2,449
取締役賞与（注）			△34		△34
中間純利益			9,519		9,519
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		1		4	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	1	7,034	△44	6,991
平成18年9月30日残高（百万円）	44,261	48,136	135,879	△22,238	206,039

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	19,861	-	△779	19,081	1,229	219,358
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,449
取締役賞与（注）						△34
中間純利益						9,519
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	752	12	△55	709	33	742
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	752	12	△55	709	33	7,734
平成18年9月30日残高（百万円）	20,613	12	△835	19,790	1,263	227,093

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	44,261	48,137	143,612	△22,270	213,741
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,939		△2,939
中間純利益			9,939		9,939
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	1	7,000	△41	6,959
平成19年9月30日残高（百万円）	44,261	48,139	150,612	△22,311	220,701

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	18,811	250	△536	18,525	1,327	233,595
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,939
中間純利益						9,939
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,230	△196	239	△2,188	136	△2,051
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,230	△196	239	△2,188	136	4,908
平成19年9月30日残高（百万円）	16,580	53	△296	16,337	1,464	238,503

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,261	48,134	128,844	△22,193	199,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,449		△2,449
剰余金の配当			△2,939		△2,939
取締役賞与（注）			△34		△34
当期純利益			20,174		20,174
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		2		6	9
連結子会社の決算期変更による 増加高			17		17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	14,767	△76	14,693
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,261	48,137	143,612	△22,270	213,741

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,861	—	△779	19,081	1,229	219,358
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,449
剰余金の配当						△2,939
取締役賞与（注）						△34
当期純利益						20,174
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						9
連結子会社の決算期変更による 増加高						17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,049	250	243	△555	98	△457
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,049	250	243	△555	98	14,236
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,811	250	△536	18,525	1,327	233,595

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,265	16,315	33,195
減価償却費		3,341	2,531	6,774
退職給付引当金の増 (減) 額		26	△676	40
前払年金費用の (増) 減額		△375	93	△734
貸倒引当金の増 (減) 額		△41	3	△44
受取利息及び受取配当金		△632	△1,041	△1,236
支払利息		3	10	9
有形固定資産除売却損益		136	290	167
投資有価証券売却損益		△21	△1	△1,540
投資有価証券評価損		17	27	17
持分法による投資損益		△18	△0	△70
特別退職金		—	712	—
売上債権の (増) 減額		△3,082	△2,360	△6,008
たな卸資産の (増) 減額		△1,564	△2,880	49
仕入債務の増 (減) 額		4,713	473	△1,032
未払金の増 (減) 額		△1,363	4,451	△154
その他		△136	△1,083	902
小計		16,268	16,865	30,335
利息及び配当金の受取額		594	1,020	1,222
利息の支払額		△1	△8	△9
法人税等の支払額		△5,654	△9,525	△10,129
営業活動による キャッシュ・フロー		11,206	8,351	21,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△243	△7,398	△12,763
有価証券の売却による収入		3,749	12,372	12,109
定期預金の預入による支出		△117	△600	△221
定期預金の払戻による収入		107	637	116
有形固定資産の取得による支出		△2,772	△2,080	△3,879
有形固定資産の売却による収入		58	15	86
無形固定資産の取得による支出		△755	△26	△903
投資有価証券の取得による支出		△3,503	△8,530	△7,000
投資有価証券の売却による収入		24	597	3,972
その他		5	861	△42
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,448	△4,152	△8,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		△400	△12	△529
長期借入金の返済による支出		△32	△14	△30
自己株式取得による支出		△48	△44	△83
配当金の支払額		△2,470	△2,939	△5,385
その他		△14	△16	△30
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,967	△3,027	△6,059
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		82	△37	89
V 現金及び現金同等物の増 (減) 額		4,872	1,133	6,924
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,249	46,121	39,249
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及 び現金同等物の減少額		—	—	△51
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		44,122	47,255	46,121

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社18社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に抛出したしておりますが、当中間連結会計期間に退職給付信託の株式の一部を売却したことにより、出資比率が減少し関連会社ではなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。 なお、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、持分法適用関連会社であったタナベ エーエーアイ エルエルシーは、平成19年6月に清算いたしましたので、当中間連結会計期間末に持分法適用関連会社より除外しております。 従って、当中間連結会計期間末における持分法適用関連会社は5社となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社18社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。 なお、連結子会社であるタナベ セイヤク シンガポール社は、平成18年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。 従って、当連結会計年度末における連結子会社は17社となっております。 また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に抛出したしておりますが、当連結会計年度に全ての株式を売却いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、2社を除いて全てが6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社10社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より連結子会社のうち5社は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結株主資本等変動計算書では、平成19年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高を「連結子会社の決算期変更に伴う増加高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各中間連結会計期間の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による低価法</p> <p>製品 主として総平均法による低価法</p> <p>原材料他 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、下期支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (ニ) 返品調整引当金 当社は、当中間連結会計期間売上高に対して下期以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 同左 (ニ) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ニ) 返品調整引当金 当社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(ホ) 売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間連結会計期間末売掛金に当中間連結会計期間割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(チ) スモン訴訟健康管理手当等引当金 スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(チ) スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p>	<p>(ホ) 売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(チ) スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当中間連結会計期間より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、225,817百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、232,016百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。</p> <p>この結果、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金(193百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,775百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,108百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,534百万円</p>
<p>※2 当中間連結会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 344百万円</p>	<p>※2 当中間連結会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 418百万円</p>	<p>※2 当連結会計年度末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 400百万円</p>
<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p>	<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p>	<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益は、土地建物の売却益2百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益は、建物の売却益5百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>※2 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用、システム統合費用及び営業拠点統合費用等あります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物等の除却損130百万円及びその他の除却損であります。</p>	<p>※1 固定資産売却益は、土地建物の売却益2百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>※2 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用等であります。</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	267,597	—	—	267,597
合計	267,597	—	—	267,597
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	22,616	34	4	22,646
合計	22,616	34	4	22,646

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,939	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	267,597	—	—	267,597
合計	267,597	—	—	267,597
自己株式				
普通株式（注）1, 2	22,666	30	3	22,693
合計	22,666	30	3	22,693

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,183	利益剰余金	13	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	267,597	—	—	267,597
合計	267,597	—	—	267,597
自己株式				
普通株式	22,616	56	6	22,666
合計	22,616	56	6	22,666

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,939	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 35,982百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ553百万円</p> <p>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 8,693百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 44,122百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 29,245百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ645百万円</p> <p>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 18,656百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 47,255百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 38,197百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ664百万円</p> <p>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 8,589百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 46,121百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>742百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,566百万円	減価償却累計額相当額	824百万円	中間期末残高相当額	742百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>665百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,543百万円	減価償却累計額相当額	878百万円	中間期末残高相当額	665百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>661百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,408百万円	減価償却累計額相当額	747百万円	期末残高相当額	661百万円						
	工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,566百万円																															
減価償却累計額相当額	824百万円																															
中間期末残高相当額	742百万円																															
	工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,543百万円																															
減価償却累計額相当額	878百万円																															
中間期末残高相当額	665百万円																															
	工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,408百万円																															
減価償却累計額相当額	747百万円																															
期末残高相当額	661百万円																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	295百万円	1年超	446百万円	合計	742百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	249百万円	1年超	415百万円	合計	665百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	267百万円	1年超	393百万円	合計	661百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	349百万円
1年内	295百万円																															
1年超	446百万円																															
合計	742百万円																															
支払リース料	191百万円																															
減価償却費相当額	191百万円																															
1年内	249百万円																															
1年超	415百万円																															
合計	665百万円																															
支払リース料	144百万円																															
減価償却費相当額	144百万円																															
1年内	267百万円																															
1年超	393百万円																															
合計	661百万円																															
支払リース料	349百万円																															
減価償却費相当額	349百万円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">中間連結</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>表計上額</th> <th>(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>13,194</td> <td>46,530</td> <td>33,336</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券</td> <td>15,127</td> <td>15,016</td> <td>△111</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>15,127</td> <td>15,016</td> <td>△111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,322</td> <td>61,546</td> <td>33,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>非上場の債券 14,008百万円</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>非上場株式 4,519百万円 投資事業有限責任組合への出資 2,099百万円 金 譲渡性預金 3,700百万円 投資信託 2,004百万円 コマーシャルペーパー 4,993百万円 その他 119百万円</p>		中間連結				取得原価	貸借対照	差額		(百万円)	表計上額	(百万円)		(百万円)			(1) 株式	13,194	46,530	33,336	(2) 債券	15,127	15,016	△111	公社債	15,127	15,016	△111	合計	28,322	61,546	33,224	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">中間連結</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>表計上額</th> <th>(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>13,202</td> <td>40,783</td> <td>27,581</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券</td> <td>20,104</td> <td>20,001</td> <td>△103</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>20,104</td> <td>20,001</td> <td>△103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,307</td> <td>60,784</td> <td>27,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>非上場の債券 17,000百万円</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>非上場株式 4,485百万円 コマーシャルペーパー 18,851百万円 譲渡性預金 3,000百万円 投資事業有限責任組合への出資 992百万円 金 その他 167百万円</p>		中間連結				取得原価	貸借対照	差額		(百万円)	表計上額	(百万円)		(百万円)			(1) 株式	13,202	40,783	27,581	(2) 債券	20,104	20,001	△103	公社債	20,104	20,001	△103	合計	33,307	60,784	27,477	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">連結貸借</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>対照表計</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>上額</th> <th>(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>13,202</td> <td>44,369</td> <td>31,166</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券</td> <td>15,121</td> <td>15,004</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>15,121</td> <td>15,004</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,323</td> <td>59,373</td> <td>31,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>非上場の債券 14,000百万円</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>非上場株式 4,512百万円 譲渡性預金 8,700百万円 コマーシャルペーパー 6,589百万円 投資事業有限責任組合への出資 1,172百万円 金 投資信託 1,004百万円 その他 84百万円</p>		連結貸借				取得原価	対照表計	差額		(百万円)	上額	(百万円)		(百万円)			(1) 株式	13,202	44,369	31,166	(2) 債券	15,121	15,004	△116	公社債	15,121	15,004	△116	合計	28,323	59,373	31,049
	中間連結																																																																																																	
	取得原価	貸借対照	差額																																																																																															
	(百万円)	表計上額	(百万円)																																																																																															
	(百万円)																																																																																																	
(1) 株式	13,194	46,530	33,336																																																																																															
(2) 債券	15,127	15,016	△111																																																																																															
公社債	15,127	15,016	△111																																																																																															
合計	28,322	61,546	33,224																																																																																															
	中間連結																																																																																																	
	取得原価	貸借対照	差額																																																																																															
	(百万円)	表計上額	(百万円)																																																																																															
	(百万円)																																																																																																	
(1) 株式	13,202	40,783	27,581																																																																																															
(2) 債券	20,104	20,001	△103																																																																																															
公社債	20,104	20,001	△103																																																																																															
合計	33,307	60,784	27,477																																																																																															
	連結貸借																																																																																																	
	取得原価	対照表計	差額																																																																																															
	(百万円)	上額	(百万円)																																																																																															
	(百万円)																																																																																																	
(1) 株式	13,202	44,369	31,166																																																																																															
(2) 債券	15,121	15,004	△116																																																																																															
公社債	15,121	15,004	△116																																																																																															
合計	28,323	59,373	31,049																																																																																															

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を利用しておりませんが、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,910	6,562	85,473	(-)	85,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	78,910	6,562	85,473	(-)	85,473
営業費用	64,569	6,809	71,378	(-)	71,378
営業利益	14,341	△246	14,094	(-)	14,094

(注) 1 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬
その他	化成品、食品添加物、機械設備、情報サービス、宣伝製作物等

3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,346	6,444	93,791	(-)	93,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	87,346	6,444	93,791	(-)	93,791
営業費用	68,914	6,432	75,347	(-)	75,347
営業利益	18,432	12	18,444	(-)	18,444

(注) 1 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、食品添加物、情報サービス、宣伝製作物等

3 当中間連結会計期間より法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,147	13,383	177,531	(-)	177,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	164,147	13,383	177,531	(-)	177,531
営業費用	133,348	13,727	147,075	(-)	147,075
営業利益	30,799	△343	30,456	(-)	30,456

(注) 1 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬
その他	化成品、食品添加物、機械設備、情報サービス、宣伝製作物等

3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
8,455	85,473	9.9

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
9,588	93,791	10.2

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
17,271	177,531	9.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 921円94銭 1株当たり中間純利益金額 38円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 967円89銭 1株当たり中間純利益金額 40円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 948円30銭 1株当たり当期純利益金額 82円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 中間純利益金額 9,519百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益金額 9,519百万円 普通株式の期中平均株式数 244,967千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 -千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	1株当たり中間純利益金額 中間純利益金額 9,939百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益金額 9,939百万円 普通株式の期中平均株式数 244,918千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 -千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	1株当たり当期純利益金額 当期純利益金額 20,174百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る当期純利益金額 20,174百万円 普通株式の期中平均株式数 244,954千株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 -千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計 227,093百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1,263百万円 (うち少数株主持分) (1,263百万円) 普通株式に係る中間期末の純資産額 225,829百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 244,950千株	純資産の部の合計 238,503百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1,464百万円 (うち少数株主持分) (1,464百万円) 普通株式に係る中間期末の純資産額 237,039百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 244,904千株	純資産の部の合計 233,595百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1,327百万円 (うち少数株主持分) (1,327百万円) 普通株式に係る期末の純資産額 232,267百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 244,931千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成19年10月1日をもって、当社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社とする吸収合併により合併いたしました。</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。</p> <p>(パーチェス法適用)</p> <p>(1) 取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得される議決権比率</p> <p>① 取得企業の名称および事業の内容</p> <p>名称 三菱ウェルファーマ株式会社</p> <p>事業の内容 医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられています。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られています。</p>	<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、三菱ウェルファーマ株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、三菱ウェルファーマ株式会社では、平成19年6月22日開催の第6回定時株主総会において、当社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(パーチェス法適用)</p> <p>1 取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得される議決権比率</p> <p>(1) 取得企業の名称および事業の内容</p> <p>名称 三菱ウェルファーマ株式会社</p> <p>事業の内容 医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられています。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られています。</p> <p>こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。</p> <p>当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。</p> <p>その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたしました。</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 田辺三菱製薬株式会社 (英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)</p> <p>⑥ 取得される議決権比率 56.4%</p>	<p>応じた事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。</p> <p>当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。</p> <p>その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 田辺三菱製薬株式会社 (英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)</p> <p>(6) 取得される議決権比率 56.4%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳、発行する株式の種類および合併比率、その算定方法ならびに交付株式数</p> <p>① 被取得企業の取得原価およびその内訳 取得の対価 当社普通株式 399,461百万円 取得に直接要した支出 493百万円 取得原価 399,954百万円</p> <p>② 株式の種類および合併比率 株式の種類 普通株式 合併比率 当社 1:三菱ウェルファーマ株式会社 0.69</p> <p>③ 合併比率の算定方法 当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見</p>	<p>2 発行する株式の種類および合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数</p> <p>(1) 株式の種類および合併比率 株式の種類 普通株式 合併比率 当社 1:三菱ウェルファーマ株式会社 0.69</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 当社および三菱ウェルファーマ株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）を、三菱ウェルファーマ株式会社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。野村証券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>表明を行っております。野村證券は、当社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を、三菱ウェルファーマ株式会社については類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。</p> <p>当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>④ 交付株式数 316,320,069株 このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたしました。</p> <p>なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。</p>	<p>当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>(3) 交付予定の株式数 316,320,069株 このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。</p> <p>3 当該企業結合を持分の結合と判定した理由 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6) 個別財務諸表上の会計処理 ③ 合併の規定により逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。</p> <p>なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 旧三菱ウェルファーマ株式会社及びその連結子会社である株式会社ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧三菱ウェルファーマ株式会社の前身会社の一つである旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第IX因子製剤を使用したことによりHCV（C型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする人々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当社は平成19年10月1日付けの旧三菱ウェルファーマ株式会社との合併によりこれらの訴訟を承継いたしました。</p> <p>この訴訟について、大阪高等裁判所から、平成19年11月7日に和解勧告が出され、同12月13日には和解骨子案が提示されております。</p> <p>これを受け当社及び株式会社ベネシスは、本和解骨子案を真摯に受け止め、前向きに検討してまいりたいと考えております。</p> <p>なお、当社が負担すべき和解金額につきましては、全体の対象人数の把握など現時点では不確定な部分が多く、合理的に見積もることが困難な状況であります。当中間連結会計期間末現在、旧三菱ウェルファーマ株式会社では同日時点の原告を対象に各地方裁判所の判決を基準として訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の状況により負担が増える可能性があります。</p>	

(2) 【その他】

米国におけるビタミンバルク販売に関し反トラスト法・競争法違反を理由として提訴されている民事訴訟につきましては、一部の原告と引き続き係争中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		28,954		22,866		33,394	
2 受取手形	※3	1,394		1,592		1,395	
3 売掛金		55,784		60,570		57,644	
4 有価証券		13,825		26,977		19,372	
5 たな卸資産		15,971		16,230		14,383	
6 その他		5,370		6,080		5,528	
貸倒引当金		—		△6		—	
流動資産合計		121,300	42.7	134,311	45.5	131,718	45.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		15,261		14,247		14,816	
(2) 機械及び装置		2,552		2,016		2,209	
(3) 土地		11,292		11,292		11,292	
(4) その他		3,189		3,676		2,952	
有形固定資産合計		32,297		31,233		31,273	
2 無形固定資産		2,780		1,463		2,000	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		102,538		102,888		100,687	
(2) 前払年金費用		19,114		19,375		19,456	
(3) その他		6,205		6,150		6,210	
貸倒引当金		△54		△49		△49	
投資その他の資産 合計		127,804		128,364		126,304	
固定資産合計		162,882	57.3	161,061	54.5	159,577	54.8
資産合計		284,183	100.0	295,372	100.0	291,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	19,304		14,513		14,789	
2	未払金	5,454		12,728		7,627	
3	未払法人税等	6,131		4,669		9,183	
4	未払消費税等	446		374		506	
5	賞与引当金	3,650		4,193		3,680	
6	役員賞与引当金	15		—		35	
7	返品調整引当金	231		145		208	
8	売上割戻引当金	242		270		303	
9	その他	1,754		5,482		3,943	
	流動負債合計		37,230 13.1		42,376 14.3		40,277 13.8
II 固定負債							
1	繰延税金負債	9,959		7,215		8,158	
2	退職給付引当金	10,850		10,191		10,859	
3	役員退職慰労引当金	292		—		323	
4	スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,226		4,554		4,891	
5	その他	—		339		—	
	固定負債合計		26,328 9.3		22,299 7.6		24,232 8.3
	負債合計		63,559 22.4		64,676 21.9		64,509 22.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		44,261	15.6	44,261	15.0	44,261	15.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		48,036		48,036		48,036	
(2) その他資本剰余金		100		102		101	
資本剰余金合計		48,136	16.9	48,139	16.3	48,137	16.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,134		5,134		5,134	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		2,022		1,803		1,864	
特別償却準備金		572		264		361	
別途積立金		103,000		118,000		103,000	
繰越利益剰余金		19,887		18,775		27,244	
利益剰余金合計		130,617	45.9	143,977	48.7	137,605	47.2
4 自己株式		△22,219	△7.8	△22,292	△7.5	△22,251	△7.6
株主資本合計		200,796	70.6	214,086	72.5	207,753	71.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		19,814	7.0	16,556	5.6	18,781	6.5
2 繰延ヘッジ損益		12	0.0	53	0.0	250	0.1
評価・換算差額等合計		19,826	7.0	16,610	5.6	19,031	6.6
純資産合計		220,623	77.6	230,696	78.1	226,785	77.9
負債純資産合計		284,183	100.0	295,372	100.0	291,295	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,028	100.0		90,094	100.0	169,930	100.0	
II 売上原価			30,766	37.5		36,371	40.4	66,825	39.3	
売上総利益			51,262	62.5		53,722	59.6	103,104	60.7	
返品調整引当金戻 入額			74	0.1		63	0.1	97	0.0	
差引売上総利益			51,336	62.6		53,785	59.7	103,201	60.7	
III 販売費及び一般管理 費			37,482	45.7		36,835	40.9	74,651	43.9	
営業利益			13,854	16.9		16,949	18.8	28,550	16.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		233			531		527			
2 受取配当金		392			480		792			
3 その他		595	1,221	1.5	359	1,372	1.5	1,306	2,626	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1			9		6			
2 その他		295	297	0.4	322	331	0.3	572	579	0.3
経常利益			14,778	18.0		17,989	20.0		30,597	18.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		24			5		354			
2 貸倒引当金戻入額		5			—		8			
3 固定資産売却益	※2	2			—		2			
4 その他		—	32	0.0	3	8	0.0	5	371	0.2
VII 特別損失										
1 合併関連費用	※3	—			2,047		687			
2 特別退職金		—			712		—			
3 固定資産処分損	※4	—			130		—			
4 投資有価証券評価 損		17			27		17			
5 投資有価証券売却 損		3	20	0.0	3	2,921	3.3	14	719	0.4
税引前中間（当 期）純利益			14,790	18.0		15,077	16.7		30,250	17.8
法人税、住民税 及び事業税		6,033			4,476		13,204			
法人税等調整額		△714	5,318	6.5	1,289	5,765	6.4	△2,353	10,850	6.4
中間（当期）純利 益			9,472	11.5		9,311	10.3		19,399	11.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	44,261	48,036	98	48,134	5,134	118,488	123,622	△22,174	193,844
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)2						△2,449	△2,449		△2,449
取締役賞与(注)2						△27	△27		△27
中間純利益						9,472	9,472		9,472
自己株式の取得								△48	△48
自己株式の処分			1	1				4	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	6,994	6,994	△44	6,951
平成18年9月30日 残高(百万円)	44,261	48,036	100	48,136	5,134	125,482	130,617	△22,219	200,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,893	—	18,893	212,738
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△2,449
取締役賞与(注)2				△27
中間純利益				9,472
自己株式の取得				△48
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	921	12	933	933
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	921	12	933	7,885
平成18年9月30日 残高(百万円)	19,814	12	19,826	220,623

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,579	531	93,000	22,376	118,488
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2				△2,449	△2,449
取締役賞与(注)2				△27	△27
中間純利益				9,472	9,472
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2	△556			556	—
特別償却準備金の積立(注)2		199		△199	—
特別償却準備金の取崩(注)2		△159		159	—
別途積立金の積立(注)2			10,000	△10,000	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△556	40	10,000	△2,489	6,994
平成18年9月30日 残高(百万円)	2,022	572	103,000	19,887	125,482

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注) 1	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△2,939	△2,939		△2,939
中間純利益						9,311	9,311		9,311
自己株式の取得								△44	△44
自己株式の処分			1	1				3	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1	1	—	6,372	6,372	△41	6,332
平成19年9月30日 残高（百万円）	44,261	48,036	102	48,139	5,134	138,842	143,977	△22,292	214,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,781	250	19,031	226,785
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,939
中間純利益				9,311
自己株式の取得				△44
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,225	△196	△2,421	△2,421
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,225	△196	△2,421	3,910
平成19年9月30日 残高（百万円）	16,556	53	16,610	230,696

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,864	361	103,000	27,244	132,470
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△2,939	△2,939
中間純利益				9,311	9,311
固定資産圧縮積立金の取崩	△61			61	—
特別償却準備金の取崩		△97		97	—
別途積立金の積立			15,000	△15,000	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△61	△97	15,000	△8,468	6,372
平成19年9月30日 残高（百万円）	1,803	264	118,000	18,775	138,842

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44,261	48,036	98	48,134	5,134	118,488	123,622	△22,174	193,844
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)2						△2,449	△2,449		△2,449
剰余金の配当						△2,939	△2,939		△2,939
取締役賞与(注)2						△27	△27		△27
当期純利益						19,399	19,399		19,399
自己株式の取得								△83	△83
自己株式の処分			2	2				6	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2	2	-	13,982	13,982	△76	13,908
平成19年3月31日残高(百万円)	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	18,893	-	18,893	212,738
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△2,449
剰余金の配当				△2,939
取締役賞与(注)2				△27
当期純利益				19,399
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△111	250	138	138
事業年度中の変動額合計(百万円)	△111	250	138	14,047
平成19年3月31日残高(百万円)	18,781	250	19,031	226,785

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,579	531	93,000	22,376	118,488
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2				△2,449	△2,449
剰余金の配当				△2,939	△2,939
取締役賞与(注)2				△27	△27
当期純利益				19,399	19,399
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2	△556			556	-
固定資産圧縮積立金の取崩	△158			158	-
特別償却準備金の積立(注)2		199		△199	-
特別償却準備金の取崩(注)2		△159		159	-
特別償却準備金の取崩		△210		210	-
別途積立金の積立(注)2			10,000	△10,000	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	△715	△169	10,000	4,867	13,982
平成19年3月31日残高(百万円)	1,864	361	103,000	27,244	132,470

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合への 出資 原価法によっておりま す。ただし、組合の営業 により獲得した損益の持 分相当額を各中間会計期 間の損益として計上する こととし、また、組合が その他有価証券を保有し ている場合で当該有価証 券に評価差額がある場合 には、評価差額に対する 持分相当額をその他有価 証券評価差額金に計上す ることとしております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による 低価法</p> <p>製品 総平均法による 低価法</p> <p>原材料・ 総平均法による その他 原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への 出資 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への 出資 原価法によっておりま す。ただし、組合の営業 により獲得した損益の持 分相当額を各事業年度の 損益として計上すること とし、また、組合がその 他有価証券を保有してい る場合で当該有価証券に 評価差額がある場合には 評価差額に対する持分相 当額をその他有価証券評 価差額金に計上すること としております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を 採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間（主として5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上す ることとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、下期支払賞与見込額 のうち、当中間会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支払賞与見込額のうち当 中間会計期間負担額を計上し ております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 当中間会計期間売上高に対し て下期以降予想される返品に 備えて、法人税法の規定に基 づく限度相当額を計上して おります。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 販売した商品・製品に対する 将来の売上割戻しに備えて、 当中間会計期間末売掛金に当 中間会計期間割戻率を乗じた 金額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、翌事業年度支払賞与見 込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、翌事業年度支払賞与見 込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 当事業年度売上高に対して翌 事業年度以降予想される返品 に備えて、法人税法の規定に 基づく限度相当額を計上して おります。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 販売した商品・製品に対する 将来の売上割戻しに備えて、 当事業年度末売掛金に当事業 年度割戻率を乗じた金額を計 上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(8) スモン訴訟健康管理手当等引当金 スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) —————</p> <p>(8) スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(8) スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当中間会計期間より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、220,611百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、226,535百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。</p> <p>この結果、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金(193百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,925百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入の保証 タナベ インドネシア社 135百万円 計 135百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,226百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入の保証 タナベ インドネシア社 105百万円 計 105百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,669百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入の保証 タナベ インドネシア社 120百万円 計 120百万円</p>
<p>※3 当中間会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 344百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円</p>	<p>※3 当中間会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 418百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円</p>	<p>※3 当事業年度末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 400百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,499百万円 無形固定資産 978百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地建物の売却益2百万円でありませす。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,371百万円 無形固定資産 562百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用、システム統合費用及び営業拠点統合費用等であります。</p> <p>※4 固定資産処分損は、建物等の除却損であります。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 3,091百万円 無形固定資産 1,901百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は土地建物の売却益2百万円であります。</p> <p>※3 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用等であります。</p> <p>※4 _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	22,603	34	4	22,632
合計	22,603	34	4	22,632

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	22,652	30	3	22,679
合計	22,652	30	3	22,679

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	22,603	56	6	22,652
合計	22,603	56	6	22,652

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,491百万円	減価償却累計額相当額	794百万円	中間期末残高相当額	696百万円	1年内	282百万円	1年超	414百万円	合計	696百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>636百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,468百万円	減価償却累計額相当額	831百万円	中間期末残高相当額	636百万円	1年内	238百万円	1年超	398百万円	合計	636百万円	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	138百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,333百万円	減価償却累計額相当額	711百万円	期末残高相当額	622百万円	1年内	255百万円	1年超	367百万円	合計	622百万円	支払リース料	336百万円	減価償却費相当額	336百万円
	有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品																																																							
取得価額相当額	1,491百万円																																																							
減価償却累計額相当額	794百万円																																																							
中間期末残高相当額	696百万円																																																							
1年内	282百万円																																																							
1年超	414百万円																																																							
合計	696百万円																																																							
支払リース料	184百万円																																																							
減価償却費相当額	184百万円																																																							
	有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品																																																							
取得価額相当額	1,468百万円																																																							
減価償却累計額相当額	831百万円																																																							
中間期末残高相当額	636百万円																																																							
1年内	238百万円																																																							
1年超	398百万円																																																							
合計	636百万円																																																							
支払リース料	138百万円																																																							
減価償却費相当額	138百万円																																																							
	有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品																																																							
取得価額相当額	1,333百万円																																																							
減価償却累計額相当額	711百万円																																																							
期末残高相当額	622百万円																																																							
1年内	255百万円																																																							
1年超	367百万円																																																							
合計	622百万円																																																							
支払リース料	336百万円																																																							
減価償却費相当額	336百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成19年10月1日をもって、当社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社とする吸収合併により合併いたしました。</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、個別財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。</p> <p>(持分プーリング法適用)</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称</p> <p>① 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>結合企業の名称 三菱ウェルファーマ株式会社 事業の内容 医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売</p> <p>② 企業結合の目的</p> <p>医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。</p>	<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、三菱ウェルファーマ株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、三菱ウェルファーマ株式会社では、平成19年6月22日開催の第6回定時株主総会において、当社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(持分プーリング法適用)</p> <p>1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>結合企業の名称 三菱ウェルファーマ株式会社 事業の内容 医療用医薬品を主体とする各種医薬品の製造、仕入れおよび販売</p> <p>(2) 企業結合の目的</p> <p>医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。</p> <p>こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。</p> <p>当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。</p> <p>その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたしました。</p>	<p>促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、三菱ウェルファーマ株式会社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。</p> <p>当社と三菱ウェルファーマ株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。</p> <p>その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 田辺三菱製薬株式会社 (英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>⑤ 結合後企業の名称 田辺三菱製薬株式会社 (英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)</p> <p>(2) 合併比率およびその算定方法、 交付予定の株式数、企業結合後 の議決権比率ならびに当該企業 結合を持分の結合と判定した理 由</p> <p>① 合併比率 当社 1：三菱ウェルファ ーマ株式会社 0.69</p> <p>② 合併比率の算定方法 当社および三菱ウェルファ ーマ株式会社は、本合併に用 いられる合併比率の算定にあ たって公平性を期すため、当 社はメリルリンチ日本証券株 式会社（以下、「メリルリン チ」）を、三菱ウェルファ ーマ株式会社は野村證券株式 会社（以下、「野村證券」）を ファイナンシャル・アドバイ ザーとして任命しそれぞれ合 併比率の算定を依頼いたしま した。</p> <p>メリルリンチは、本合併の 諸条件等を分析した上で、D C F (ディスカунテッド・キ ャッシュフロー)法、類似企業 比較分析、類似取引比較分 析、市場株価平均法分析、利 益貢献度分析、過去の統合事 例分析、希薄化増大化分析な どを総合的に勘案して意見表 明を行っております。野村證 券は、当社については市場株 価分析、類似会社比較分析、 D C F 分析等を、三菱ウェ ルファーマ株式会社については 類似会社比較分析、D C F 分 析等を行っております。</p>	<p>2 合併比率およびその算定方法、 交付予定の株式数、企業結合後 の議決権比率ならびに当該企業 結合を持分の結合と判定した理 由</p> <p>(1) 合併比率 当社 1：三菱ウェルファ ーマ株式会社 0.69</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 当社および三菱ウェルファ ーマ株式会社は、本合併 に用いられる合併比率の算 定にあたって公平性を期す ため、当社はメリルリンチ 日本証券株式会社（以下、 「メリルリンチ」）を、三 菱ウェルファーマ株式会社 は野村證券株式会社（以 下、「野村證券」）をファ イナンシャル・アドバイザ ーとして任命しそれぞれ合 併比率の算定を依頼いたし ました。</p> <p>メリルリンチは、本合併 の諸条件等を分析した上 で、D C F (ディスカウンテ ッド・キャッシュフロー) 法、類似企業比較分析、類 似取引比較分析、市場株価 平均法分析、利益貢献度分 析、過去の統合事例分析、 希薄化増大化分析などを総 合的に勘案して意見表明を 行っております。野村證券 は、当社については市場株 価分析、類似会社比較分 析、D C F 分析等を、三菱 ウェルファーマ株式会社に ついては類似会社比較分 析、D C F 分析等を行っ ております。</p> <p>当社は、メリルリンチに よる合併比率の算定結果を 参考に、三菱ウェルファ ーマ株式会社は、野村證券 による合併比率の算定結果 を参考に、またそれぞれ両社</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、三菱ウェルファーマ株式会社は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>③ 交付予定の株式数 普通株式 316,320,069株 このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたしました。</p> <p>④ 企業結合後の議決権比率 43.6%</p> <p>⑤ 当該企業結合を持分の結合と判定した理由 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6) 個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、個別財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。</p>	<p>の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>(3) 交付予定の株式数 普通株式 316,320,069株 このうち22,500,000株については、当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。</p> <p>(4) 企業結合後の議決権比率 43.6%</p> <p>(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6) 個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、個別財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。</p> <p>なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>(3) 被結合企業から引継いだ資産、負債および純資産の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>187,086百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>111,285百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>52,446百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>7,766百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>5,738百万円</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>95,796百万円</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>132,435百万円</td></tr> <tr><td>評価・換算差額等</td><td>4,188百万円</td></tr> </table> <p>なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。</p> <p>2. 「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。</p>	流動資産	187,086百万円	固定資産	111,285百万円	流動負債	52,446百万円	固定負債	7,766百万円	資本金	5,738百万円	資本剰余金	95,796百万円	利益剰余金	132,435百万円	評価・換算差額等	4,188百万円	
流動資産	187,086百万円																	
固定資産	111,285百万円																	
流動負債	52,446百万円																	
固定負債	7,766百万円																	
資本金	5,738百万円																	
資本剰余金	95,796百万円																	
利益剰余金	132,435百万円																	
評価・換算差額等	4,188百万円																	

(2) 【その他】

- ① 平成19年11月1日開催の取締役会において、第104期の中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金の総額	3,183百万円
1株当たり中間配当金	13円
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成19年12月3日

- ② 米国におけるビタミンバルク販売に関し反トラスト法・競争法違反を理由として提訴されている民事訴訟につきましては、一部の原告と引き続き係争中であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|---------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第103期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年12月7日関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書の
訂正報告書
(証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書) | | | 平成19年5月1日関東財務局長に提出 |
| | 臨時報告書の
訂正報告書
(証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書) | | | 平成19年5月17日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

田辺製菓株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製菓株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製薬株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年10月1日をもって、会社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社とする吸収合併により合併した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併により承継した三菱ウェルファーマ株式会社及びその連結子会社の株式会社ベネシスに対するHCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟に関して、大阪高等裁判所から、平成19年11月7日に和解勧告が出され、同12月13日に和解骨子案が提示されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

田辺製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 一雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製薬株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年10月1日をもって、会社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社とする吸収合併により合併した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併により承継した三菱ウェルファーマ株式会社に対するHCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟に関して、大阪高等裁判所から、平成19年11月7日に和解勧告が出され、同12月13日に和解骨子案が提示されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。